



JICT様の出資協力を受けて：

2025年10月30日
(株)構造計画研究所
瀬戸 孝之

はじめに： (株) 構造計画研究所ホールディングスについて

 構造計画研究所 ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

構造計画研究所 ホールディングス KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

会社概要

会社名	株式会社構造計画研究所ホールディングス
創業年月日	1956年6月6日
設立年月日	2024年7月1日
代表者	代表執行役 服部 正太
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード:208A）

主な関係会社

株式会社構造計画研究所
株式会社KKEスマイルサポート
株式会社PARA-SOL
株式会社リモートロックジャパン
International Logic Corporation（アメリカ）

2024年7月よりホールディングス化



構造計画研究所 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

会社概要

会社名	株式会社構造計画研究所
設立年月日	1959年5月6日
代表者	代表取締役社長 湯口 達夫
資本金	1,010百万円
従業員数	628人（2025年8月1日現在）
所在地	東京、大阪、名古屋、福岡、熊本 上海、シンガポール
事業内容	エンジニアリングコンサルティング/プロダクツサービス



まこと

創業者 服部 正 博士(工学)

大学で電気通信と建築を学ぶ

1956年 服部正構造計画研究所 創業

1959年 (株) 構造計画研究所 設立

1961年 **日本で初めて構造計算**にコンピュータを導入

「社会のいかなる問題にも対処できるよう
総合的な**バラエティ**に富んだ**専門家を集めた**
工学を生業とした組織を作りたい」

2024年 より持続的な成長を目指して持ち株会社体制に移行、**構造計画研究所ホールディングス**を設立

当グループが社会と共に目指す未来像・方向性 (Thought)

Innovating for a Wise Future

工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会をステークホルダーの皆様と共に創出していきたいと考えています。



グループ理念

大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業組織体として、社会のあらゆる問題を解決し、「次世代の社会構築・制度設計」の促進に貢献します。

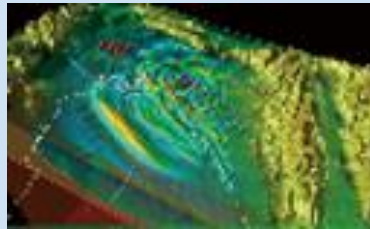
当グループが目指すありたい姿 (Mission)

Professional Design & Engineering Firm

学問知と経験知による知の循環から生み出される、工学的手法に立脚したユニークな解決策（ソリューション）を提供することによって高付加価値を実現する組織

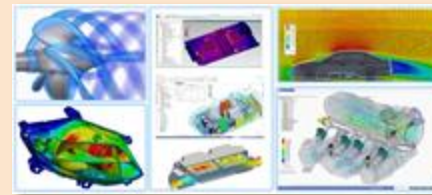
建設・防災

- 超高層ビルなどの構築物や特殊建築物の構造設計
- 避難計画、河川氾濫のシミュレーションなどの防災・減災ソリューション



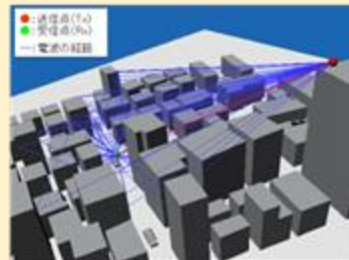
設計・製造

- CAE やIoE技術による設計業務の効率化
- 物流、品質、営業、経営など製造業全体のイノベーションのサポート



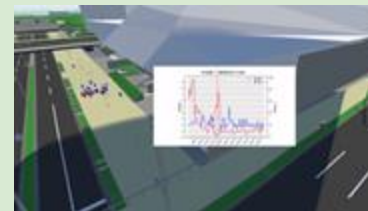
情報・通信

- 大規模移動体通信システムや電波伝搬解析などモバイル通信時代を支えるシステム開発やコンサルティング

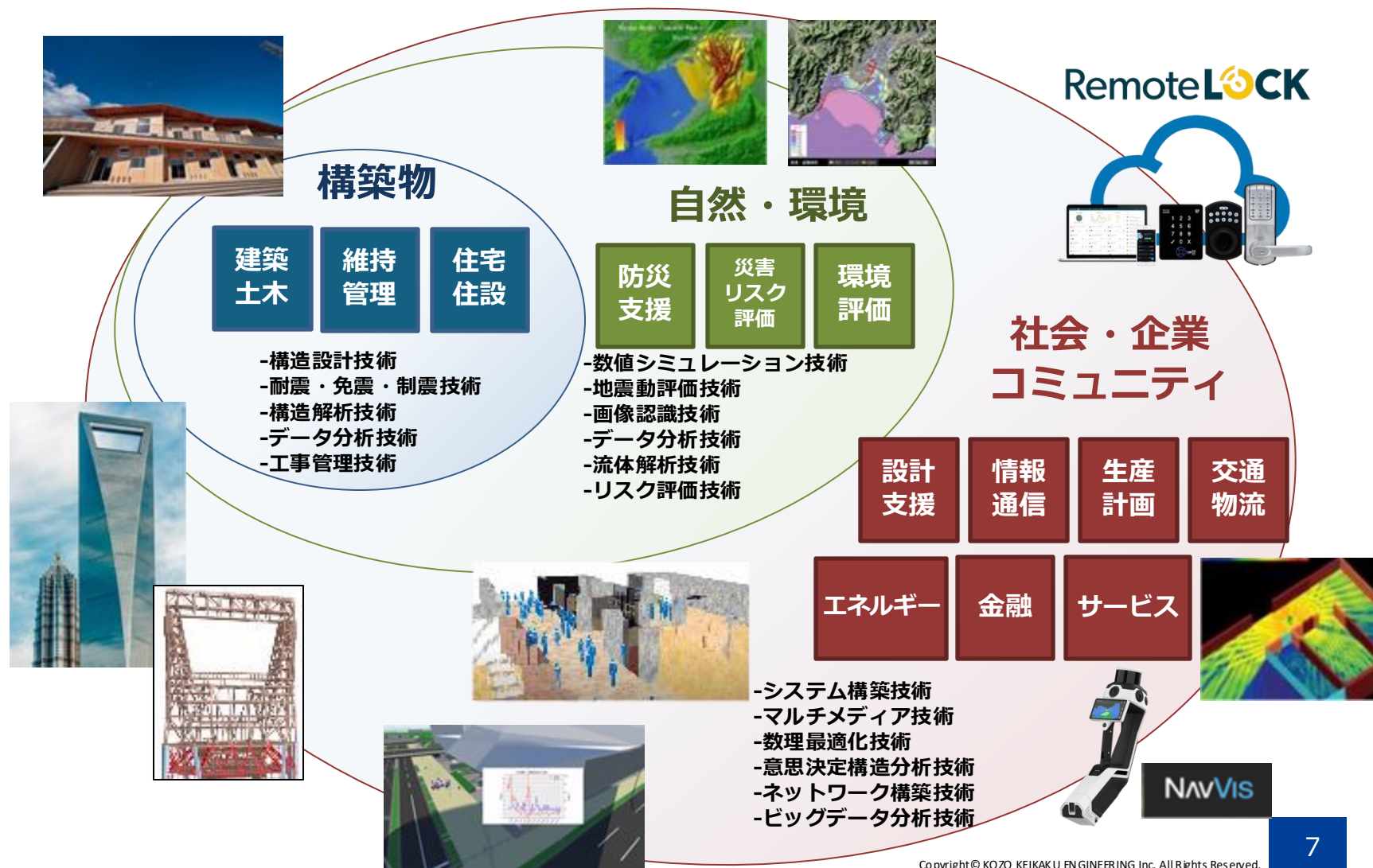


意思決定支援

- 社会や人、企業の経営に関わる「曖昧な現実」から重要なルールを抽出しお客様の意思決定を支援



■ 事業領域の広がり



はじめに：産学連携活動・海外パートナー



大学との連携

国内外のさまざまな大学・研究機関と共同研究を行っています。例えば東大との社会連携研究部門からは、新たな事業の芽が生まれています。



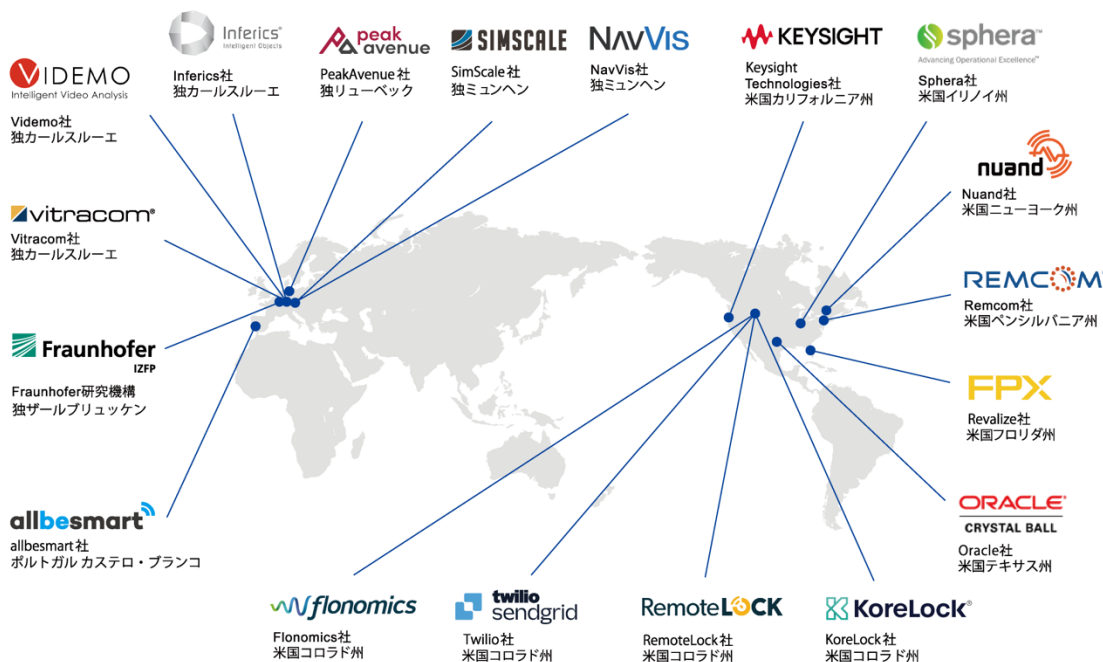
論文発表

共同研究の成果を、多くの学会発表や論文、書籍として発表しています。



共同開発

独立系企業という立場を活かして、多様なパートナー企業と共同研究・開発を実施。有用な技術の社会実装を目指しています。



海外パートナー

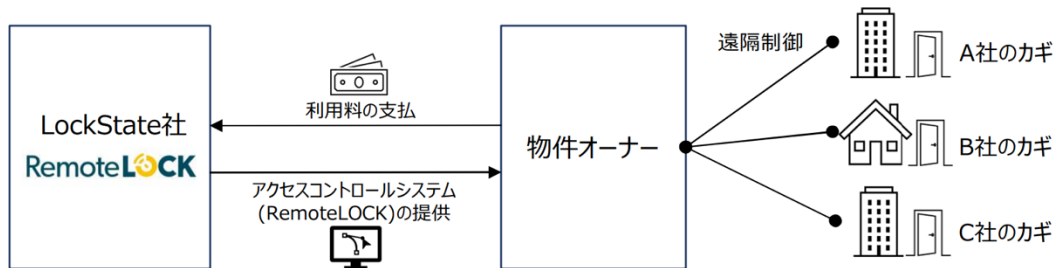
海外のスタートアップ企業等との協働を通じたオープンイノベーションにより、勢いある新規事業が成長しています。

2022年3月:弊社パートナー企業であり、米国 コロラド州にある LockState社 (現 RemoteLock,Inc)のシリーズBラウンドにおいて、300万米ドルの出資いただく。

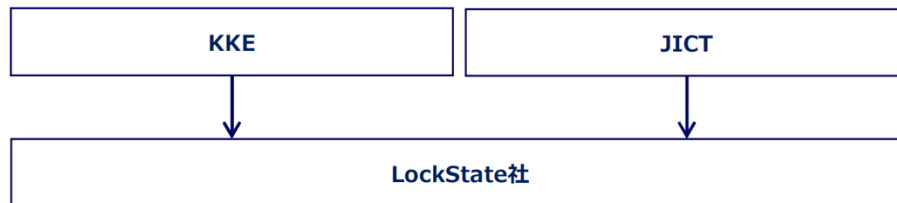
JICTの支援基準改正 (令和4年2月14日改正施行) による支援対象範囲の拡大後初めての事業

(ハードインフラの整備等 を伴わないICTサービス事業への支援)

【事業イメージ】



【投資スキーム等】



※当該投資スキームは一部簡略化しています

上図はJICTさまの2022/3/22付けプレスリリースより抜粋

全世界75カ国以上のドアを管理する
アクセスコントロールプラットフォーム

RemoteLOCK

構造計画研究所が資本参画し総代理店として日本市場での販売及びサービス提供を行っています

RemoteLOCK 開発元

- RemoteLOCK社
米国コロラド州
- 2022年3月
総務省を監督官庁
とする官民ファンド
(JICT) も出資支援



JICT

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業への支援を決定

令和4年3月22日

出典：https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/03/20220322_Press.pdf

日本国内の実績

宿泊システム、予約サービス50以上の
公開サービスとシステム連携

▼導入企業様（一部）



RemoteLOCK（リモートロック）とは

「いつ」「誰が」「どの」ドアに入れるか、複数拠点をクラウド上で一括管理できる入室管理システムです。
カギや入室の現地対応を削減し、施設運営の無人・省人化、非対面化を実現します。

Wi-Fiに接続

専用サーバーや配線工事は不要。
いつ・どこでも手軽に入室管理

クラウド管理

多様な解錠方法

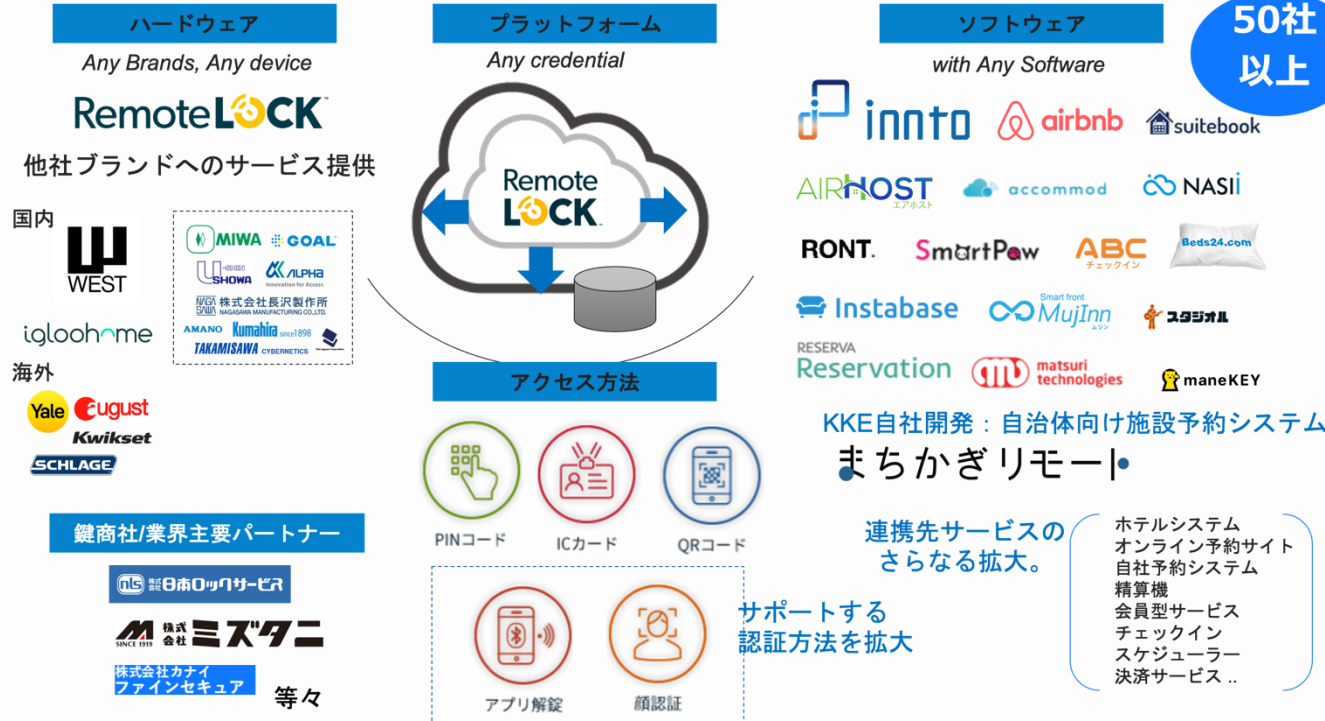


PC上から権限発行

RemoteLOCK（リモートロック）とは

ー 入室管理のプラットフォームとして事業を展開

「空間の利活用」を促進するアクセスコントロールサービス を中心としたエコシステム



色々なソフトウェア・ハードウェア
と連携しながら
宿泊施設・自治体・商業施設 などへ展開

JICT様からの出資協力を受けて

－ 米国RemoteLock社ビジネス拡大

米国RemoteLock社は、2022年以降大きく事業を加速

- ソフトウェアARR (Annual Recurring Revenue 年間経常収益) の加速
- ソフトウェア(SW)連携・ハードウェア(HW)連携の拡大
 - 連携スマートロックのラインナップを拡大
 - 温度計等のIoTデバイスとの新規連携開始
- 新市場展開の本格化と既存市場の深耕
 - 主要な連携開発を完了し、MF市場アプローチを本格化
 - IoT連携を通じた新たな付加価値提供によるVR市場のさらなる深耕

米国本社 of 体制安定化を受け、日本でのリモートロック事業も成長が加速
2025年8月からは事業をグループ会社に移管し独立

□ 自治体への導入促進

2025年6月には導入自治体数が140を超える。

学校体育館の週末・夜間の市民開放 / 公共施設避難所運用



宮崎市長会見（学校体育館運用）

能登地震を受けテレビ番組特集

□ 多種多様な宿泊施設に展開（2000近くの施設に導入済）



・リゾートホテル（石垣島）



・ビジネスホテル（名古屋・栄）



・旅館（越後湯沢）

民間金融（PE、VC、銀行等）にはない JICTさま ならではの長所

- 短期的なリターンではなく、中長期的に出資先を支援するスタンス
3－5年後を見越した戦略を後押ししていただける存在
- 併走をいただける姿勢
出資目的として弊社のように「日本、将来はアジアに向けた
ビジネス展開の為の関係性強化」の意味もある組織にとって、
JICTさまの自利だけではなく、出資先・出資元双方と
併走いただける姿勢はとてもありがたい。
- JICTさまの官庁系ファンドとしての信頼性
米国RemoteLock社CEOのコメント
「日本の官庁系ファンドから出資
を受けたことで、対外的な信頼性が大きく増した」

- 新規ビジネスが「モノ」になる為には10年以上かかる場合は多い

JICTさまが共同で出資いただいたおかげで、日本の本ビジネス展開も本格的に加速し、将来的なアジアへの展開も視野にはいつてきた。

今後も中長期的な視点からのご協力を頂けるとありがたい。